

# 市街地の緑化の衰退と発展 —宇都宮市と世田谷区の言説分析を事例として— 井上菜摘

## 1. 研究の背景と問題関心

筆者がこの問題に興味を持ったきっかけとして、筆者が生まれ育った環境が影響している。出身地の長野県は 360 度山に囲まれており、中心地から少し歩けば、田畑等の農地や川のせせらぎが聞こえるような環境であった。宇都宮市で一人暮らしを始めてから、宇都宮市の市街地における緑の少なさに都会らしさを感じ、少しの嬉しさと共に、地元の自然を思い出していた。そんな都会的魅力を持っている宇都宮市が、もっと魅力あふれるまちになって欲しいという思いから、まちの緑に関心をもち、今回この研究を行った。

## 2. 研究目的と方法

近年気候変動対策のひとつとして注目されている Nature-based Solutions (NbS) に類似する概念として、グリーンインフラを用いた緑化が日本各地で取り組まれている。一方、宇都宮市では、他の都市と比べて近年中心市街地の緑化が後退している。これはなぜだろうか。反対に、緑化が進んだ地域ではなぜそのような変化が生じたのであろうか。もっと言うならば、体系的な緑化を可能とするような制度拡充が起きたのであろうか。以上のリサーチクエスチョンを明らかにすることを、本稿の目的とする。これを明らかにするために、本稿では国、宇都宮市、都市緑化拡充の先行事例としての世田谷区の 3 つにおける緑化の変遷をまとめ、緑化制度の創設が活発であった時代における宇都宮市と世田谷区のそれぞれの議事録を用いて言説分析を行い、比較分析することでリサーチクエスチョンの答えを探る。

## 3. 分析と考察

なぜ他の都市と比べて宇都宮市の緑化が進まないのであろうかという問いについては、宇都宮市の緑化制度は市民や民間が中心の制度が多く、小規模かつ強制力のない緑化政策が行われているからだと考えられる。その背景としては LRT 開通等、都市開発優先の政策が目立ち、市議会において緑化をめぐる議論が少なく、否定的な発言が多いと析出された。一方、緑化が進んだ地域ではなぜそのような変化が生じたのであろうか、体系的な緑化を可能とするような制度拡充が起きたのであろうかという問いについては、世田谷区は緑化政策に意欲的に取り組んでおり、宇都宮市と比べて導入されている緑化制度の数が多ことが挙げられた。さらに、緑化施設整備計画認定制度や緑化地域制度など、義務化された制度が散見された。つまり、大規模かつ強制的な制度の導入と運用が、世田谷区の緑地創出に繋がっている。このような積極的な緑化政策の背景には、区議会において、緑化に対し肯定的な考えをもつ議員による活発な緑化議論が行われていることが明らかになった。

# 日本のオーガニックコスメは信頼に足りうるのか —認証団体と製造メーカーへのインタビュー調査をもとに—

杉浦理子

## 1. 研究の背景と問題関心

筆者は宇都宮大学高橋研究室のSDGs オンライン上映会で「グリーン・ライ〜エコの嘘〜」を視聴した。この映画の視聴を機に「環境にやさしい」とされる商品の実態に疑問を持ち、環境負荷の少ない商品を選ぶ難しさを認識した。そのなかでも、自身の肌トラブルを背景にオーガニックコスメに興味を持った。国際的にはオーガニックコスメ市場が拡大している一方、認証基準の乱立が消費者の混乱を招いている。日本にはオーガニックコスメにおける明確な基準や公的認証制度がなく、企業の自己判断でオーガニックコスメを名乗ることができるという事実が生じている。この状況下で日本のオーガニックコスメは信頼できるものなのか、という問題意識から、本稿の着想に至った。

## 2. 研究の目的と方法

本稿では、日本におけるオーガニックコスメの信頼性について明らかにしていく。そのため、研究方法として、欧州の認証団体へ1機関、日本の認証団体へ2機関、認証を取得して製造をおこなうメーカーへ3社、認証を取得せず独自の基準で製造をおこなうメーカーへ1社、計7つの組織へインタビュー調査を実施した。インタビュー調査を通じて、現行の認証制度や製造メーカーの団体選定理由に焦点を当てて、認証への洞察を得ることを目的とする。研究方法として、認証団体の信頼性の検証を行った。中庭（2009）とRubik（2007）の先行研究である、環境エコラベルの信頼性の担保に関して重要とされる【4つの「成功」要因】の分析枠組みから、認証団体の信頼性の検証を行った。

## 3. 結論と考察

インタビュー調査を実施し3つの認証団体を比較すると、それぞれの団体が運営規模や取得数、広報活動の規模などに差異があることが判明した。これらの情報をもとに、中庭（2009）、Rubik（2007）らの環境エコラベルの「成功」要因の分析枠組を行った。その結果、国内外を問わず3つの認証団体が信頼性に欠けていることが明らかになり、認証を取得しても自動的に信頼性が確保されるわけではないことが示された。消費者が各団体の認証基準を理解することは極めて困難であるため、認証団体が消費者や企業に対し、認証基準がもたらす効果を公開し、相互的に認証基準への理解を深めることがオーガニックコスメにおける信頼性の担保につながっていくという考察に達した。

# 自治体新電力の発展拡大における障壁と課題 ——宇都宮市と先行二事例の比較分析を通して—— 高橋この葉

## 1. 研究背景と問題関心

筆者は、2021年に宇都宮の再生可能エネルギー（再エネ）報告書作成に携わったことをきっかけに、宇都宮市の再エネポテンシャルの最大活用に向けて、地域での再エネ活用について取組みたいと考えた。その中でも電力部門に目を向け、地域再エネや脱炭素に取り組むことが期待できる主体として自治体新電力をテーマに研究を行った。

自治体新電力は年々その設立数を増やしており、ますます注目度の高まる事業である。さらに宇都宮市でも2021年に自治体新電力として「宇都宮ライトパワー株式会社」が設立されたこともあり、国内自治体新電力における今後の拡大発展性について分析、考察を行いたいと考えた。

## 2. 研究目的

本論文では、地域再エネとその実現主体としての自治体新電力への関心から、「自治体新電力はなぜ発展拡大が難しいのか」「いかにしてその課題を克服し発展拡大を目指すことができるのか」の二点をリサーチクエスチョンとして掲げ、国内自治体新電力の設立過程追跡を行う。

## 3. 研究方法

国は自治体新電力に対して、地域課題の解決主体となり、地域循環共生圏実現のための担い手となることを期待しているものの、目指される姿と現状には乖離が存在する。そこで自治体新電力の障壁とは何かを探り、二つの仮説を提示した。第一に、先行研究から「地域企業の主体的参画がないから」という仮説を立てた。第二に、より外在的な要因があると考え、日本の電力業界には大手電力による支配構造がある中で、電力自由化後に参入した新電力が伸び悩む状況にあることを示したうえで、「大手電力による支配構造が強いことが認識されていないから」という仮説を立て、自治体新電力三事例のインタビューによる比較分析を用いて仮説検証を行った。

## 4. 結論と考察

三事例では、第一の仮説である地域企業の主体参画の有無という点において差異があり、主体的参画がない事例の方が、自治体新電力としての発展可能性でより困難を抱えていた。その一方で、市民の認知度や継続性といった課題は全ての事例に共通しており、その後景には第二の仮説、すなわち大手電力による支配構造が強固であることが見えてきたものの、事業者の中で認識されていない場合があることが明らかになった。

自治体新電力が今後事業継続を行っていくには、地域内経済循環を目指すことに加え、地域内での知見やノウハウの蓄積も重要となる。そのために、自治体新電力同士の情報共有やロールモデルの可視化、市民への情報普及などを行っていく必要がある。

**なぜ日本で地中熱利用が広がらないのか**  
**—国際比較、国会会議録言説分析、インタビュー分析をもとに—**  
**田所莉沙**

## 1. 研究の背景と問題関心

世界が脱炭素社会へ進む中、日本では太陽熱や地中熱などの再生可能エネルギー熱の活用が遅れ、電気を熱に変換することで大量のエネルギーロスが発生している。再エネ熱の利用促進が経済対策の一環として注力されている欧州と比べ、日本では再エネ熱利用が進んでいない現状である。そこで本稿では、再エネ熱の中で最もポテンシャルが高い地中熱に焦点を当てて、再エネ熱が広がらない要因を分析する。地中熱とは一年を通して温度が一定である浅い地盤の熱エネルギーのことであり、冷暖房や給湯等に使うことができる。日本全土で利用可能であり、CO2削減に寄与する可能性が高いとされている。東日本大震災以降、地中熱のポテンシャルの高さに注目が集まり、日本の地中熱利用システム導入数は増加した。現在、世界各国でも利用が広がっている。しかし、今日の日本における導入数は減少傾向にあり市場が縮小している。筆者はこの点に疑問を感じ、本稿を執した。

## 2. 研究目的と方法

本稿の目的は、なぜ日本では地中熱利用が広がらないのかを考察するである。この目的に即して、まず、世界と日本の地中熱利用の歴史と現状を比較し、日本のエネルギー政策における地中熱利用の位置付けと課題についての先行研究を参照する。そのうえで、技術的側面やコスト面に焦点が当たる傾向にあるこれまでの議論に加え、エネルギー政策の構造的な要因を探るために、米国とスウェーデンの地中熱利用の歴史を分析し、利用拡大の要因を洗い出す。さらに、利用拡大要因から、日本で地中熱利用が広がらない政策的な仮説を立て、国会会議録を用いて言説分析と仮説の検証を行う。最後に、国会で支配的であった地中熱利用の問題に関する言説に対して、ステークホルダーがどのように認識しているのかを、専門的な知見を通じて明らかにし、問いの答えと今後の展望を検討する。

## 3. 分析と考察

日本で地中熱利用が広がらない要因として、「政策決定の場で地中熱利用に対する適切な課題設定や国のリーダーシップ、戦略的な政策が不足しているため」という回答を提示する。国会の議論では、縦割り構造のもとで、発言力の強い慎重派の議員が地中熱利用の問題点を強調し、具体的な解決策が議論されていないことが明らかになった。この議論の背景には、経済優先の論調が環境対策を二の次に置いているか、または両者の相乗効果が見落とされ、トレードオフが強調されている可能性がある。確かに地中熱利用には多くの課題があるが、これらの問題は政策決定や市場形成により副次的に解決できると考える。脱炭素効果や災害対策にも寄与する地中熱利用は、持続可能なエネルギーの移行において極めて有望な選択肢であり、省庁間の連携と国のリーダーシップが戦略的な政策が重要な鍵となる。

# なぜ日本の使い捨てプラスチック政策は遅れているのか —レジ袋有料化政策の言説分析を通じて— 藤田晋之佑

## 1. 研究背景と問題関心

筆者は大学3年生の時にUU3Sプロジェクトの「SDGs オンライン映画上映会」に参加し「プラスチックの海」の上映を通して、プラスチック問題を認識した。そして海洋汚染が進んでおり、汚染をしているのはプラスチックであるとわかっているのにも関わらず、なぜ日本では強い規制が行われていないのかと関心を持った。

また2020年7月より開始されたレジ袋有料化義務化について疑問点があった。それは3～5円を支払うことによって以前と同じプラスチック製のレジ袋を購入することが可能であることである。また外食にて持ち帰りをする際には無料でレジ袋をもらうことができ、政策が導入されたのにも関わらず効果はあるのだろうかという疑問に思った。

## 2. 研究目的

本論文の研究目的は「なぜレジ袋有料化政策は政策決定や値段設定に遅れが生じているのか」を明らかにすることである。

## 3. 研究方法

政府のプラスチック削減に向けた「レジ袋有料化義務化」政策の実行をめぐって行われた議論である中央環境審議会循環型社会部会レジ袋有料化検討小委員会及び産業構造審議会産業技環境分科会廃棄物リサイクル小委員会レジ袋有料化検討ワーキンググループ合同会議の議事録をもとにそれぞれの政策決定プロセスに関わった言説を分析し考察する。

## 4. 結論と考察

「なぜレジ袋有料化政策は政策決定や値段設定に遅れが生じているのか」という問いについては結論が2つ挙げられる。1つ目は政府と産業界の使い捨てプラスチックの認識が他国と比較して違うことであり、2つ目は産業界の導入への足取りが重い点が影響していると結論づける。

このような政策の遅れが生じる原因として、市民の意見が届いていないことが明らかとなった。政策の決定にあたり産業界だけでなく政策の影響を受ける市民にもヒアリングを行い、意見を聞き認識を共有することがプラスチック削減への第一歩になると考察する。

## 欧州・日本・鳥取県の断熱基準の差異をめぐる認識論的考察

藤田雅

### 1. 研究背景と問題関心

筆者は、2021年に高橋若菜ゼミとNPOが共同で作成した宇都宮市の再生可能エネルギー報告書の作成に携わった。そこで、持続可能なエネルギーとして、省エネルギー（省エネ）は多いにポテンシャルがあり、特に住宅の断熱化は効果的な省エネ方法であることを学んだ。しかし、同時に日本の断熱基準は欧州と比較すると格段に低いことも学び、「冬は寒い家で我慢して過ごすのが当たり前」という認識は誤りであることに気付いた。そして、断熱に関する研究を行っていく中で、日本国内でも欧州レベルの独自断熱基準を設定した地域が存在するのを知った。それが鳥取県である。このように、国よりも先に鳥取県で断熱基準の引き上げという突破口が開かれた背景や、日本と欧州の断熱基準の差異が生じている背景について明らかにしたいと考えた。

### 2. 研究目的

本研究では、「欧州、日本、鳥取県における断熱基準に差異が生じたのはなぜか」を明らかにすることを目的とする。

### 3. 研究方法

問いを解き明かすために、本研究では認識論を取り上げる。重要な認識的な論点として、「エネルギー貧困」、「健康」、「気候変動対策」、「費用対効果」の4つを挙げ、欧州、日本、鳥取県の3地域において各論点がどのように認識されてきたのかについて、先行研究や一次資料、インタビュー調査等に基づき分析を行った。

### 4. 結論と考察

断熱基準の強化が進んできた欧州では、「エネルギー貧困」、「健康」、「気候変動対策」、「費用対効果」の4つの認識論的な論点をめぐる議論が統括的になされ、断熱基準の強化を促してきたことが明らかになった。また、同様に強化が進んできた鳥取県では、「健康」と「費用対効果」の2つの論点をめぐる議論が、強化を促したことが明らかになった。これら2地域と比較して強化が遅れている日本では、全ての論点において議論が活発でないことが明らかになった。以上が、欧州、日本、鳥取における断熱基準の差異を生じさせた要因であると結論付けた。

# 日本のプラスチック発生抑制への取組みの課題と可能性 リフィルうつのみやの参与型観察と学生アンケートを通して 山崎彩貴

## 1. 研究背景と問題関心

筆者は2021年度の映画上映会「プラスチックの海」をきっかけに、日常生活に多く存在するプラスチックに問題関心を抱くようになった。日本では、人口一人当たりのプラスチック容器包装の廃棄量はアメリカに次いで二番目に多いとされている現状があるにも関わらず、プラスチックの法規制は少なく、リサイクルに関するものばかりである。また、個人で取り組みを行うにしても、プラスチックの商品で溢れていて難しい。この状況について、リサイクルばかりではなく、より具体的なプラスチックを減らす施策や仕組みが増えるべきなのではないかと考えたのが、この研究のきっかけである。

## 2. 研究目的と方法

本稿では、「なぜ日本社会ではプラスチック削減に対する認識が低く、なかなかプラスチックの削減特に発生抑制に踏み込めないのか」、「日本のプラスチック発生抑制への取組みの課題には何があるのか、その可能性は何か」をリサーチクエストとして、世界と日本におけるプラスチック削減への潮流を見るとともに、その中で市民社会の動きに焦点を当て、筆者が参与型観察を行った、リフィルうつのみやの事例を取り上げ、その流れを見る。さらに、リフィルうつのみやの活動の中で得られた2つのアンケート結果を元に、認識変化を見てきた。

### 1. 分析と考察

世界的にプラスチック削減に向けた動きが起こる中、日本は世界の潮流から取り残され、それは市民の認識とも符合していた。しかし、市民社会の中でも動き出している存在がいる。この状況から抜け出すために、政府や人々の認識を変えることが重要であり、市民社会らがその認識を変えられる可能性があると考えた。選択肢を増やし、認識を向上させるための活動を行ってきたリフィルうつのみやでは、多様な人物が関わり、活動の中で多様な個人・団体とのパートナーシップを築くことで、現在の状況まで活動を広げることができたことが示された。しかし、目的の認識がずれてしまうことで、本来目指すべきものと相反するものを生み出してしまう課題も確認された。リフィルうつのみやでのアンケートでは、問題を「知る」ことで、関心が増え、自分との関係も捉えることができること、さらに問題の原因と対策、どのような取り組みができるのか「知る」ことで、今後の行動の変化につながるということが示された。ここから、「知る」ことが意識を変え、行動変容につながるきっかけとなることを明らかにした。最後に、発生抑制に向けて動き出していくためには、行政機関や産業界の意向ばかりを汲み取るのではなく、世界の流れと向き合い、認識を変えることが重要であると指摘した。さらに目的・認識の共有を行うことが重要であることを示し、そのために大きな目標が立てられることの必要性も示唆した。